

*** 正しい理解が、被害を軽減する

東日本大震災から3年が経過した。

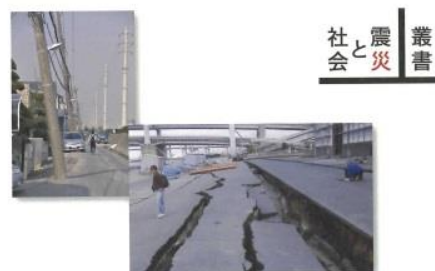
被災地の復興は思うようには進んでいないようであるが、被災を免れた我々にできることは、被災者や避難を余儀なくされている者と思いをひとつにし、多くの目で見守り続けることである。被災地に出かけて行って話しかけ、買い物をして経済活動を支え続けることではないだろうか。

復興に向けての街づくりやそのための基盤整備は、具体となるとなかなか意見がまとまらないようである。コミュニティを確保しつつ施設整備によってどこまで被害を食い止め、軽減するのか、外力がそれを超える場合の避難やそのための情報はどのように取り扱うのかなど、ソフト・ハード両面から“粘り強い”対策が講じられなければならない。

ところで、このたびの地震では、「地震」による揺れや「津波」に加えて「液状化」による災害が広範な地域に大きな被害をもたらしている。従来専門用語としてごく限られた範囲でしか使われることのなかった「液状化」という言葉自体は一気に一般化した感がある。このたびの大災害を教訓に、復旧・復興、さらには被災地に限らず今後の対策を考える上では、「液状化」が一般に広く正しく理解されることが重要となってくるのではないだろうか。

それを助けるツールのひとつとしてここに紹介するのは、「一般の読者が地盤の液状化とはどのようなことか、液状化によってどのような被害が発生するのかを容易に理解できるように」との目的をもって、工学研究者によって書かれた書籍、『液状化の脅威』（濱田政則著、叢書 震災と社会、岩波書店、B6判 167頁 定価1,890円（消費税込））である。

著者は15年間の建設会社勤務を経て大学で教育・研究に従事、液状化地盤の流動の研究を専門としている。もともと、「世界で液状化に関する研究がはじめられたのは1964年の新潟地震がきっかけである。」が、著者らは1983年の日本海中部地震を契機に、地震による揺れ幅は通常数センチから十数センチであるのに対して、「液状化した地盤が水平方向に数メートル単位で流動」していた現象が多く、施設の被害の原因であったことに着目して研究を進めていた。本書は、東日本大震災に前後して書かれたもので、地震による島の沈没など歴史上の事実や実際の被災例を示しつつ、液状化とは何かに答え、埋立地など液状化地盤の流動現象を解説するとともに、液状化対策の基本的な考え方・方法を平易に解説している。また、このたびの震災被害を踏まえて、東京湾など大都市圏の湾岸部を対象に液状化



液状化の脅威

濱田政則

東京湾臨海コンビナートが危ない!

なぜ起こるのか
どのような対策が必要か



岩波書店 定価（本体1800円＋税）

による危険性やその影響の大きさを指摘し、警鐘を鳴らしているが、一方、川沿いの沖積低地など他の地域の液状化地盤における対策を考えていく上でも不可欠な液状化の基礎知識を示してくれてもいる。

さらに、余談ではあるが、科学的な調査・研究に先駆ける住民の体験実感の確かさを物語るエピソードが紹介されている。新潟地震の際、地盤が水平方向に数メートル移動した地域の住民は「地震後、市役所の職員と名乗る者が訪れ、「お宅の土地は地震によって広がったのでお金を払え」と言われたので払った」と証言しており、「多くの住民が土地が広がったことを感じており、そのことを悪用した詐欺事件が発生していたのである。」と……。呆れた輩のことはさておいても、著者が読者に伝えたかった思いのひとつであろう。

地震国日本において「いかにして液状化による被害を軽減するか」が問われるとき、液状化のメカニズムから地盤の調査、対策の基本までを知って、液状化やその危険性を正しく理解し、その浸透を通して今後の防災対策への関わりを広く社会一般が共有する取り組みこそ、まず求められているのではないだろうか。

20140311 MS生



液状化による被害(新潟地震(1964年))